



2013.3.5.No.1119
ご相談はお気軽に
TEL とも 3905-0970
FAX とも 3905-0970
さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)
日本共産党議員団
区役所内 3908-7144
<http://www.kitanet.ne.jp/kyoukita/>

3.11あの日から丸2年に まちづくりへ被災者の方々が 「切り開いた住民参加」

◎石巻市の仮設住宅に暮らす方々が、何度も準備を重ねながら、「松並・緑町復興まちづくり住民協議会」をつくり、震災後のまちづくりに、住民の声を生かす試みが始まりました。—3/3付「しんぶん赤旗」の一面トップ記事に、励まされた私です。

◎石巻は、日本共産党北地区委員会として、そねはじめ前都議をチームリーダーとして、この間、13回にわたる支援ボランティアを送ってきた町。

◎これからも、さまざまな交流を重ねたい。そして、私たちのまちでも、住民参加のまちづくりをすすめてゆきたいですね。

3/1(金)建設委員会でのような「赤羽台団地建替計画についての報告がありました。」

住民の意見・要望をくみ取り、合意の上での協定こそ、私は、URと北区に対して、きびしく求めました。



◎3日は、ひな祭り。午後から西口ひなはな、被災地支援募金をよびかけました。ご協力、ありがとうございます。これからも続けます。

赤羽台団地建替計画について

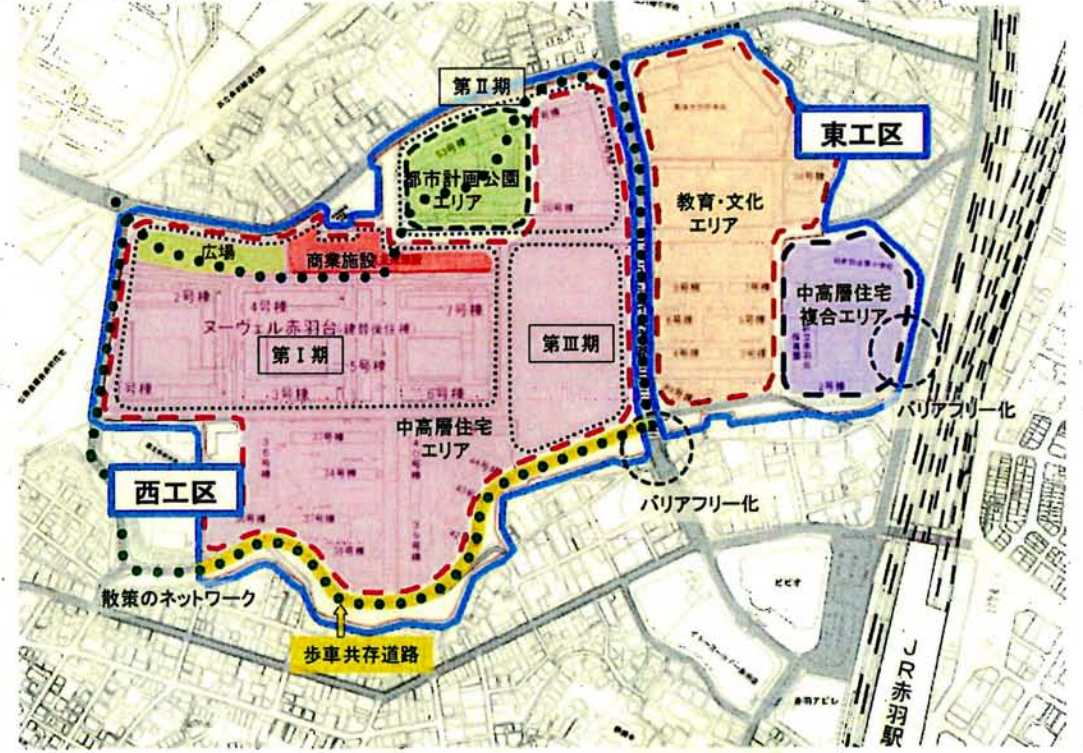
1 要旨

赤羽台団地の建替事業については、平成11年度に着手された都市再生機構による第I期事業地域の建替え、商業施設、広場の整備が今年度完了し、今後第III期事業地域の住宅等の建設工事を開始する予定である。

区では、赤羽台団地東工区への教育・文化拠点として大学の誘致や、西工区における都市計画公園の整備計画など、赤羽台団地全体の課題について整理し、都市再生機構と当該地区のまちづくりの方向性について協議を行っている。

今後、都市再生機構と赤羽台団地におけるまちづくりに関する協定を締結し、さらに、これらの内容を確実に誘導するための地区計画の策定に着手する予定である。

2 赤羽台団地全体のまちづくり方針



3 今後の予定について

平成25年度

※ご意見をお寄せ下さい。
区議 さがらとしこ

都市再生機構とまちづくりに関する協定の締結
地区計画策定着手
解体工事着手、遺跡調査 (第II期)
建設工事着手 (第III期)

賃上げ政策本腰を

「政府として本腰入れて賃上げ政策を」。日本共産党の志位和夫委員長が19日、国会内で、賃上げ促進策にとりくむよう菅義偉(すが・よしひで)官房長官に要請しました。党が発表(14日)した「働くみなさんへのアピール」賃上げと安定した雇用の拡大で、暮らしと経済を立て直す「1」にもとづく、政界・経済界・労働界への働きかけの第一弾です。

志位氏は二つのとりくみを提起しました。一つは、賃上げも定期昇給も拒否する経済界への、本腰を入れた要請です。「政府が企業

の社会的責任として正面から賃上げを要請すべきだ」と求めました。もう一つは、政府として、非正規社員の正社員化など、アピール

で提起している「賃上げ促進政策」をワンパッケージ(一括)で実行することです。菅氏は「総理に伝えます」と答えました。

アピールは、大企業がためこんでいる内部留保(18・19面にくわしい説明)の1%程度を使うだけで、大きな賃上げができることを示しました(別表)。いまこの主張に、経済専門家などから立場を超えた注目と賛同が。

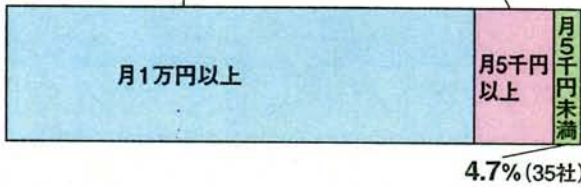
共産党がアピール、政府要請



菅義偉官房長官(右)に申し入れる志位和夫委員長(中央、以下左へ)、穀田恵二国対委員長、並井亮衆院議員(19日、国会内)

内部留保の1%で8割の大企業が月1万円以上賃上げできる

81.5% (604社) 13.8% (102社)



内部留保の1%の取り崩しで「月1万円以上」「月5千円以上」「月5千円未満」の賃上げが可能な企業の割合。連結内部留保500億円以上の大企業741社を対象に試算

「月1万円賃上げ」は内部留保の何%で可能か

企業名	連結内部留保(兆円)	国内従業員数(万人)	必要な取り崩し率(%)
トヨタ自動車	13.1	23.5	0.2
NTT	9.2	31.3	0.4
三菱UFJFG	8.2	9.1	0.1
本田技研工業	6.6	9.6	0.2
日産自動車	4.1	8.1	0.2
キャノン	3.7	7.0	0.2
三菱商事	3.6	7.6	0.3
三井住友FG	3.4	7.9	0.3
パナソニック	3.2	13.3	0.5
三井物産	2.7	5.5	0.2
みずほFG	2.6	6.8	0.3
ソニー	2.5	5.8	0.3
JR東日本	2.4	9.9	0.5
武田薬品工業	2.4	0.9	0.05
KDDI	2.3	4.5	0.2
デンソー	2.3	7.1	0.4
日本たばこ産業	2.3	5.2	0.3
セブン&アイHD	1.8	10.4	0.7
新日本製鉄	1.8	7.1	0.5
東芝	1.7	11.7	0.8

「FG」はフィナンシャルグループ(金融持ち株会社)の略、「HD」はホールディングス(持ち株会社)の略。国内従業員数は推計。連結内部留保と国内従業員数は小数2位以下切り捨て